

地域医療活動について

大村市医師会は、地域の医療レベル向上、地域の要望に応えることなどを活動の目的としています。今回はその中で近年スタートした新たなシステムとして二つの事業をご紹介します。

大村市医師会 理事 田崎 賢一



日本にいとあたりまえのこととして意識しませんが、日本には健康寿命世界一を低コストで実現している、世界に冠たる健康保険制度があります。その大きな特徴は国民皆保険とフリーアクセス、つまり、誰でも自由に自分の選択で一律の一部負担金で病院・診療所にかかることができるということです。これには誰もが高水準の医療を簡単に受けられると

いう大きな利点がありますが、その結果患者さんは複数の医療機関にかかることが多くなり、医療機関の間でうまく連携がなされていないと薬・検査の重複などのムダが発生したり、場合によっては危険を生じる可能性もあります。

本来この大村市は、連携が比較的うまくいっているほうではあります。近年IT技術が飛躍的に進歩しており、これを利用して、より高度な連携システムによって医療が更に質の良いものになると考えられます。このような発想から大村市医師会と諫早医師会、国立長崎医

療センター、大村市立病院、長崎県離島医療圏組合が協同して昨年10月より医療情報共有システム「あじさいネット」をスタートさせました。具体的には、例えば、ある患者さんがかかりつけ医から紹介されて大きな病院で高度な医療を受けたとします。このとき患者さんの同意を得た上でその電子カルテデータなどを地域のかかりつけ医が自院で見ることができるという仕組みです。

その手段としてセキュリティを高めたいインターネット通信を利用します。病院での診断

もたずに公的中核病院で治療を受けている患者さんが在宅療養を希望するようになった場合に、地域を考慮して往診に対応できる医師を紹介するというのも可能です。様々な制約があっても在宅療養したいけれどもできずに入院生活を余儀なくされているという方がおそろくかなりおられると思います。このシステムがそういった方の希望をかなえるための方策の一つとして役立つことを願っております。

在宅ドクターネット



近年、人々の暮らしは多様化しており、高度な医療を受けていても、あるいは人生の最期を迎えようとする時さえ、住み慣れた自宅で療養生活を送りたいという要望が非常に高くなってきています。

ステーション、居宅介護支援事業所、在宅介護支援センターを運営、大村市在宅ケアセミナーや市の介護保険運営に積極的に協力して在宅ケアの推進に力を注いでいるところです。しかし、在宅医療における主治医

というのは、特に高度医療や終末期となると常時対応が求められる、担当医師一人では非常に負担が重くなります。このこと

が医師の消極性や関係者の遠慮という形で在宅医療推進のネックとなっている可能性があります。そこで、在宅医療において複数の医師が関わって患者さんの療養生活を支える制度を医師会内に発足させました。実際にはほとんどの患者さんはかかりつけ医があり、その場合かかりつけの医師が自分一人では大変だと判断すると、このシステムを利用し、もう一人の医師の支援が得られるようになります。これと異なるケースとしては、かかりつけ医を

「医師会」という言葉はどういうふうに使われているのでしょうか？ 私たちは、「市民の皆様にとって、医師会は身近なところにあるのです」ということをお伝えしようと思っております。この「医師会だより」を計画いたしました。市民の皆様は健康を管理、例えば、園医・学校医・産業医・乳幼児健診・予防注射・種々のがん検診等々でいつも身近なところで活動しています。

◆病医院の役割分担◆

大病院は「入院機能」、かかりつけ医は「外来機能」を重点的に担当し、地域連携医療を進めるよう、厚生労働省も推進しています。

診療所等からの紹介状を持参しないで直接受診すると、特定療養費（保険外負担分）がかかります。

国立病院長崎医療センター： 4,200円

大村市立病院： 780円

かかりつけ医を持ちましょう!!

編集後記

大村市医師会 副会長 小尾 重厚

「医師会」という言葉はどういうふうに使われているのでしょうか？ 私たちは、「市民の皆様にとって、医師会は身近なところにあるのです」ということをお伝えしようと思っております。この「医師会だより」を計画いたしました。市民の皆様は健康を管理、例えば、園医・学校医・産業医・乳幼児健診・予防注射・種々のがん検診等々でいつも身近なところで活動しています。